

2022年8月2日掲載 輸送経済新聞

異次元の業容拡大を

利用運送、区域も強化

第一貨物・新中計

「次元の違う業容拡大を」。第一貨物(本社・山形市、米田総一郎社長)は、4月に始動させた新たな3カ年中期経営計画のメインテーマに営業・業容の拡大を掲げた。主力の特積み事業では、急成長するEC市場による企業間貨物浸食の流れが加速する可能性も想定。生き残りを懸け、ロジステイクス事業の拡大、利用運送と区域(貸し切り)の売り上げ倍増に挑む。(矢田 健一郎)



「決死の覚悟とは言いながら、既成概念にとらわれず挑戦し、面白がって取り組みたい」と米田社長

要の開拓を図る。

利用運送と区域は、売上構成比ではまだわずかだが、中計の3年間でそれぞれ倍増させる。6月

を利用運送強化月間に設定し、販促活動を展開し

も取り扱い拡大の対象に挙げる。ソフトウェア開発でも、ロジ事業で長年

培ったノウハウを基にクラウド型倉庫管理システム

を提供する。新たなネットワーク構築に積極的に動く店所も出てきた。

「従来と次元の違う営業・業容の拡大に取り組みなくてはいけない。手

探り状態だが、いかに全員が情報への感度を高め

るか。難しく考えず、面白がって取り組んでいきたい(米田社長)。

サーチャージ料金の簡単な算出方法、顧客の声をより多く収集する方法

など、事業所長会議や営業担当者会議に参加する

たびに発見や新たな動き出のきっかけがあり、好事例を見いだし水平展開していきたいとする。

サーチャージ 全ての顧客に

同時に、燃料高騰を受けて、23年3月期に3億5000万円前後のコスト増を見込む。燃料高騰による利益圧迫は22年3

月期と合わせ13億5000万円程度を見込んでおり、「燃料サーチャージを遅くとも下期には適用できると全顧客に協力を要請している(同)。

23年3月期は、営業・業容の拡大効果はまだ本格的には業績に表れないとみて、売上高は前期比2%増の743億円で計画した。ロシアのウクライナ侵攻で環境は急変しており、燃料サーチャー

2022年3月期、特にロジ事業を含む積み事業の物量は前期比1.4%増。コロナ禍で1割近く落ち込んだ前期から微増にとどまった。燃料高騰で約10億円、東京支店移転を含む大規模投資計画・東京プロジェクト関連で約8億円の減益要因もあったが、100人を超える集配ドライバー純増で、外部戦力に依存したコスト構造改革を進めた。特積み事業での8億円近い増収と約14億円の外注費削減など

一方、「コスト削減だけでは利益率は向上していない」と米田社長。中計では、特積み事業環境好転が期待しづらい中、同業並みの経常利益率4%を目指すには、営業・業容の拡大が不可欠とする。特積みに加え、ロジ、利用運送、区域とさまざまなメニューで需

採用活動強化も実を結び、「マイナビ・日経2023年卒大学生就職企業人気ランキング」では東北6県で全業種中14位、山形県ではさらに銀行と並ぶ1位となった。

社宅建て替えなど福利厚生充実、完全週休2日制、人事部や各現場の